

【補足説明資料】

(1) 自助の耐震化にインセンティブを与える共済制度の創設について

関東直下の地震対策を考える上では、津波による被害が甚大だった東日本大震災だけでなく、阪神淡路大震災の被害分析を徹底的に行う事が重要です。阪神淡路大震災の被害調査は様々な分野で行われており、示唆に富む教訓やデータが幾つもあります。

犠牲者を減らす為に何をなすべきかという観点から、阪神淡路大震災の被害の傾向を分析しました。

死因の約85%は家屋倒壊や家具横転による圧死、10%が火災による焼死です。未明の発災で大多数が自宅で被災されました。

芦屋市内の倒壊家屋調査では、昭和56年(1981年)の新耐震基準制定前に建築された木造建築は50~80%が倒壊。一方、新耐震基準木造建築の倒壊は10%程度でした。

死者の80%相当、約5000人は家屋が倒壊し家屋の下敷きとなり、即死しています。

特に1階で就寝中に圧死した人が多かった事が分かっています。2階建て木造住宅の場合、六甲おろしに吹き飛ばされない為に使われていた重い屋根瓦と2階の重みで、1階の柱が折れて潰れるケースが多かったのですが、建物が倒壊しても2階に就寝していた場合は生存のスペースが残り、死者は少なかったのです。

火災についても、総務省消防庁発行の『阪神淡路大震災の記録』では、兵庫県内各市の建物倒壊率と火災発生件数の相関を示すデータがあり、家屋倒壊が多い場所と火災発生件数は正比例しています。

神戸市消防局管内では、地震発生後14分間に消火能力をはるかに超える53件の火災が発生し、1日合計総出火件数109件。出動しても交通渋滞、途中で救助を要請され、消火栓は使用不能の状況でした。わが首都圏でもこれと同じ事が起こります。当時の神戸市消防局員だった方に話を聞きましたが、出火元はほとんどが倒壊建築物との事。火災を減らす為に建物は倒壊させてはならないのです。

遺体を検案した監察医のまとめでは、神戸市内の死者2456人のうち、建物倒壊から約15分後までに亡くなった人が2221人と92%にものぼり、「即死」した人が大半を占めました。死者を減らす事は救助体制を充実させる事ではありません。建物を倒壊させない事なのです。

震災対策を考える上で被災者アンケートの手法がよく使われます。しかし、被災者アンケートは『本当の声』ではありません。「被災者の声とは犠牲者の声」であり、「本当の声は死者の声」なのです。

死者は「水の確保が重要だ」「食糧や毛布を用意しろ」「避難所運営を考えろ」な